

## 海部南部水道企業団人事行政の運営等の状況について

### 1 職員の任免及び職員数に関する状況

#### (1) 平成 29 年度退職者数及び平成 30 年度採用者数

区 分	採 用			退 職		
	競争試験	選考試験	計	定 年	その他	計
人 数	1 人	0 人	1 人	1 人	0 人	1 人

#### (2) 職員数（平成 30 年 4 月 1 日現在）

区 分	職員定数	職員数
人 数	50 人	39(2)人

備考（ ） 書きは、短時間勤務職員について外書き。

### 2 職員の人事評価について

評価方法	評価期間における職員の能力及び業績について、5段階で評価。
評価期間	毎年4月1日～翌年3月31日まで
対象者	全職員（臨時的及び再任用職員は除く）

### 3 職員の給与の状況

#### (1) 職員給与費の状況（平成 30 年度決算額）

職員数 (A)	給 与 費				1人当たり 給与費(B/A)
	給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計(B)	
39 人	147,133千円	31,106千円	64,178千円	242,417千円	6,216千円

備考 職員手当に退職手当を含まない。

#### (2) 平均給料月額、平均給与月額及び平均年齢の状況（平成 30 年 4 月 1 日現在）

平均給料月額	平均給与月額	平均年齢
323,372 円	385,301 円	43.8 歳

備考 平均給与月額は、平成 30 年 4 月分の給料及び職員手当の合計を平成 30 年 4 月の職員数で除したものの。

#### (3) 初任給の状況（平成 30 年 4 月 1 日現在）

区 分	初任給
大学卒	180,700 円
高校卒	148,600 円

#### (4) 級別職員数の状況（平成 30 年 4 月 1 日現在）

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	計
標準的な 職務内容	主事 技師	主事 技師	主査	係長	課長補佐	課長 主幹	次長 課長	局長	
職員数	4 人	6 人	8 人	5 人	8 人	4 人	3 人	1 人	39 人
構成比	10.3%	15.4%	20.5%	12.8%	20.5%	10.2%	7.7%	2.6%	100%

## (5) 主な職員手当の状況 (平成 30 年 4 月 1 日現在)

期末・勤勉 手当	区 分	期 末	勤 勉
	6 月期	1.225 (0.65) 月分	0.900 (0.425) 月分
	12 月期	1.375 (0.8) 月分	0.950 (0.475) 月分
	計	2.600 (1.45) 月分	1.850 (0.9) 月分
職制上の段階、職務の級等による加算措置 有			
退職手当	区 分	支 給 率	
		自己都合	定年・勸奨
	勤続 20 年	19.6695 月分	24.586875 月分
	勤続 25 年	28.0395 月分	33.27075 月分
	勤続 35 年	39.7575 月分	47.7090 月分
最高限度	47.7090 月分	47.7090 月分	
定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)			

備考 ( ) 書きは、再任用職員。

地域手当	支給率	職員一人当たり平均支給月額
	6%	20,872 円

備考 平均支給月額は、平成 30 年度決算額を平成 30 年 4 月の職員数で除したものの。

特殊勤務 手 当	職員全体に占める 手当支給職員の割合	職員一人当たり 平均支給月額	手当の種類
	79.5%	1,109 円	給水停止業務手当、 待機手当、出動手当

備考 平均支給月額は、平成 30 年度決算額を平成 30 年 4 月の支給職員数で除したものの。

時 間 外 勤務手当	平成 30 年度決算額	職員一人当たり平均支給月額
	2,296 千円	6,172 円

備考 平均支給月額は、平成 30 年度決算額を平成 30 年 4 月の職員数 (管理職手当受給職員を除く。) で除したものの。

区 分	内 容		
扶養手当	配偶者 6,500 円	子 10,000 円	その他 6,500 円 ※16 歳(年度始め) ~ 22 歳(年度末)の間にある子は 5,000 円を加算
住居手当	借り受け 12,000 円を超える家賃の額に応じ、最高 27,000 円		
通勤手当	交通機関等利用者 運賃等相当額の範囲内で最高 55,000 円 自動車等使用者 自動車等の使用距離に応じ、最高 31,600 円		

## (6) 特別職の報酬の状況 (平成 30 年 4 月 1 日現在)

区 分	企 業 長	副企業長	議 長	副 議 長	委 員 長	議 員	監査委員
報 酬 額	月 額 10,000 円	月 額 6,500 円	日 額 7,000 円	日 額 6,500 円	日 額 6,500 円	日 額 6,000 円	日 額 6,000 円

#### 4 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

##### (1) 勤務時間の状況（平成 30 年 4 月 1 日現在）

正規の勤務時間	開始時刻	終了時刻	休憩時間
7 時間 45 分	8 : 30	17 : 15	12 : 00 ~ 13 : 00

##### (2) 休暇の状況（平成 30 年 4 月 1 日現在）

休暇の種類		内 容	付与日数
有給休暇	年次休暇	1年につき20日付与される有給休暇（20日を限度として翌年度へ繰越すことができる）	1年につき20日
	病気休暇	職員が負傷又は疾病のため療養する必要がある、勤務しないことがやむを得ないと認められる場合における休暇	連続する90日の範囲内で必要最小限度の期間
	特別休暇	選挙権の行使、結婚、出産、交通機関の事故その他特別の事由により職員が勤務しないことが相当である場合における休暇	必要と認める期間
無給休暇	介護休暇	負傷、疾病又は老齢により日常生活を営むのに支障がある配偶者、父母、子等の介護をするため、職員が勤務しないことが相当であると認められる場合における休暇	連続する6月の期間内において必要と認める期間

#### 5 職員の分限及び懲戒処分状況

##### (1) 職員の分限処分の状況（平成 30 年度）

降 任	免 職	休 職	降 級
0 人	0 人	0 人	0 人

##### (2) 職員の懲戒処分の状況（平成 30 年度）

戒 告	減 給	停 職	免 職
0 人	0 人	0 人	0 人

#### 6 職員のサービスの状況

##### (1) サービス制度に関する研修等の実施状況（平成 30 年度）

愛知県市町村振興協会研修センター主催のサービス制度に係る研修の受講により、地方公務員法に定められた職員としての義務の周知徹底を図るとともに、随時、課長会議や各課のミーティングにおいて、サービス規律の徹底に努めた。

##### (2) 年次有給休暇の取得状況（平成 30 年）

総付与日数 A	総取得日数 B	対象職員数 C	平均取得日数 B/C	取得率 B/A
1,506 日	435 日	39 人	11.2 日	28.9%

##### (3) 育児休業及び部分休業の取得状況（平成 30 年度）

区 分	男性	女性
育児休業取得者数	0 人	0 人
部分休業取得者数	0 人	0 人

7 職員の退職管理の状況

退職者数	平成 29 年度	1 名
	平成 30 年度	1 名
再就職届出対象者数	0 名	

8 職員の研修の状況（平成 30 年度）

区 分	件 数	受講者
日本水道協会（全国・中部・愛知県）主催	8 件	9 人
水道企業団協議会（全国・中部・愛知県）主催	9 件	21 人
尾張水道連絡協議会主催	3 件	3 人
愛知県市町村振興協会研修センター主催	5 件	5 人
その他	10 件	11 人
計	35 件	49 人

9 職員の福祉及び利益の保護の状況

(1) 共済組合負担金の状況（平成 30 年度）

負 担 金	一人当たりの負担額
49,145,432 円	1,260,139 円

備考 地方公務員等共済組合法（昭和 37 年法律第 152 号）に基づく愛知県市町村職員共済組合に対する負担金である。

(2) 職員互助会の状況（平成 30 年度）

会員数	主 な 事 業
44 人	慶弔見舞金等の給付

備考 互助会活動は全て会員の会費にて運営するもの。

(3) 職員健康診断の実施状況（平成 30 年度）

区 分	受診者数
定期健康診断	9 人
人間ドック	34 人

(4) 職員の災害補償の状況（平成 30 年度）

区 分	認定件数
公務災害	1 件
通勤災害	0 件

(5) 公務災害基金負担金の状況（平成 30 年度）

負 担 金	466,487 円
-------	-----------

備考 地方公務員災害補償法（昭和 42 年法律第 121 号）に基づく地方公務員災害補償基金愛知県支部に対する負担金である。

## お詫び

令和元年9月1日発刊、第43号『広報あますい』P7中、1.職員の任免及び職員数に関する状況、(1)平成29年度退職者数及び平成30年度採用者数の表中においての計の数値及び、3.職員の給与の状況、(5)主な職員手当の状況（平成30年4月1日現在）の表中においての退職手当の支給率に誤りがありましたので、ホームページにおいて訂正させて頂くとともに、心よりお詫び申し上げます。